

第106期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

阿波製紙株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.awapaper.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2 社
- ・連結子会社の名称 Thai United Awa Paper Co., Ltd.
阿波濾材（上海）有限公司
(注) 阿波製紙（上海）有限公司は、2020年3月5日付で商号を阿波濾材（上海）有限公司に変更いたしました。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1 社
- ・非連結子会社の名称 イノベーション創出投資事業有限責任組合
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1 社
- ・持分法適用の関連会社の名称 滁州市国豊阿波濾材有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称 イノベーション創出投資事業有限責任組合
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co., Ltd. 及び阿波濾材（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、両社の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

: 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

: 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）を採用しております。

ハ. デリバティブ

: 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

: 当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 : 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 : 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ロ. 退職給付に係る負債の計上基準 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括して費用処理しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金（現金及び預金）	115,625千円
建物及び構築物	670,281千円
土地	2,479,705千円
計	3,265,612千円

担保に係る債務

短期借入金	1,227,808千円
1年内返済予定の長期借入金	601,880千円
長期借入金	2,618,396千円
計	4,448,084千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,099,737千円

(3) 国庫補助金受入等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物4,090千円、機械装置及び運搬具22,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 受取手形及び電子記録債権割引高

受取手形割引高

27,467千円

電子記録債権割引高

225,634千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。

・再評価を行った年月日：

1999年9月30日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：

△789,446千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	10,172千株	—	—	10,172千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,911	3.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
計		34,911				

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のものに関する事項
該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

84,540株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に基づき、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引等であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額＊	時 価＊	差 額
① 現金及び預金	735,412	735,412	—
② 受取手形及び売掛金	2,722,209	2,722,209	—
③ 電子記録債権	319,780	319,780	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	156,335	156,335	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(1,186,147)	(1,186,147)	—
⑥ 電子記録債務	(1,407,559)	(1,407,559)	—
⑦ 短期借入金	(1,717,858)	(1,717,858)	—
⑧ 長期借入金	(3,595,435)	(3,600,788)	5,352
⑨ デリバティブ取引	(8,777)	(8,777)	—

（＊） 上記のうち負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

⑨ デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額38,591千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	475円31銭
1株当たり当期純損失	3円37銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事象はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 : 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） : 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	670,281千円
土地	2,479,705千円
計	3,149,986千円

担保に係る債務

短期借入金	1,080,001千円
1年内返済予定の長期借入金	601,880千円
長期借入金	2,618,396千円
計	4,300,277千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,957,503千円

(3) 国庫補助金受入等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物4,090千円、機械及び装置22,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

Thai United Awa Paper Co., Ltd. 478,733千円

(5) 受取手形及び電子記録債権割引高

受取手形割引高 27,467千円

電子記録債権割引高 225,634千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 192,392千円

短期金銭債務 212,864千円

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。

・再評価を行った年月日： 1999年9月30日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額： △789,446千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 336,721千円

仕入高 882,750千円

その他の営業取引 6,957千円

営業取引以外の取引高 132,264千円

(2) 貸倒引当金戻入額

特別利益に計上している貸倒引当金戻入額は、清算準備中の阿波濾材（上海）有限公司に対する債権の回収可能見込額の増加に伴う取崩額であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	198,014株	48株	4,130株	193,932株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取48株による増加分であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使4,130株による減少分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	183,317千円
減損損失	171,409千円
関係会社出資金評価損	422,632千円
未払固定資産税	15,664千円
賞与引当金	68,955千円
退職給付引当金	238,447千円
たな卸資産評価損	10,338千円
その他有価証券評価差額金	10,802千円
その他	70,283千円

繰延税金資産小計 1,191,850千円

評価性引当額 △1,191,850千円

繰延税金資産合計 ー千円

再評価に係る繰延税金資産

土地再評価差額金 5,173千円

評価性引当額 △5,173千円

再評価に係る繰延税金資産の合計 ー千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金 373,873千円

再評価に係る繰延税金負債の合計 373,873千円

再評価に係る繰延税金負債の純額 373,873千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
法 人 主 要 株	三 木 産 業 (株)	(被所有) 直接 10.5	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	771,572	売 掛 金	133,905
				原材料等の購入	933,565	電子記録債権	127,828
				荷造材料等の購入	44,199	買 掛 金	82,327
						電子記録債務	417,390

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	Thai United Awa Paper Co., Ltd.	(所有) 直接 48.7	タイ国における当 社製品の製造・販 売	製品等の仕入 ※1	863,414	買 掛 金	209,955
				ロイヤリティーの受取 ※2	57,395	流 動 資 産 そ の 他 (未収入金)	46,708
				技術指導料 ※3	20,217		
				債務保証※4	478,733	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ※2 ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものであります。
- ※3 技術指導料については、契約によって決定しております。
- ※4 Thai United Awa Paper Co., Ltd. の金融機関からの借入に対する債務保証であり、当事業年度において1,463千円の保証料を受領しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	382円62銭
1株当たり当期純損失	30円71銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。